

世界保健機関(WHO)は、原発事故の放射能被害にまったく無力・核保有国の支配下で

2011/9/22 須田 稔

「世界保健機関」を『広辞苑』で引くと、「WHOと同じ」とあり、「ダブリュー・エッチ・オー」を見ると、「(World Health Organization) 世界保健機関。国連の専門機関の一つ。一九四八年設立。保健衛生向上のための国際協力が目的。伝染病の撲滅、衛生統計の交換などがなされる」。

9月18日付『毎日』1面に、「放射線被害 WHOが部局廃止」「IAEAへ移行 監視体制に限界」と。

なんと、2年前に放射線の健康被害に関する専門部局放射線健康局を廃止していたのだ。そして財政難を理由に今後も復活の予定なしと。東京電力福島原発事故による健康被害調査をWHOに求めた欧州各国のNGO約40団体の連絡団体「WHOの独立のために」代表が面談したWHOの事務局長が打ち明けたという。

実は、核による健康被害などの調査の主導権は1959年以降、国際原子力機関IAEA(International Atomic Energy Agency)とWHOが締結した協定で、IAEA側に移行していた。

NGOの批判はこうだ。フクシマ以後、IAEAは各国に原発の推進と監視の分離を求めながら、自分は両方を兼務している。矛盾は深刻だ。現在の国際的な原子力監視体制に限界がある。

『毎日』の解説によると、59年協定で、WHOはIAEAの同意なしには原発関連の健康問題について独自に活動することは制約されていたとのこと。IAEAは53年12月のアイゼンハワー大統領の「平和のための核」演説を機に57年に発足。つまりは、国連専門機関を装うが実質はアメリカの核戦略に沿った

役割を担う組織に過ぎなかったのだ。「原発に関する権限も実際は5大核保有国の意向抜きには行使できなかったのだ。」

チェルノブイリ事故による死者が正確に記録されていない。ロシア政府の反人民性に憤るが、WHOもその名称に値しないのだ。

05年9月「チェルノブイリ・フォーラム」  
死者56人 将来のガン死者3940人  
06年・WHO ガン死者推定9000人  
・国際ガン研究機関推定 1万6000人  
・NGOグリーンピース 3万6万人  
・緑の党 9万3000人 将来14万人  
・ロシア医科学アカデミー 21万2千人  
・ロシアのヤブロコフ博士 98万5千人  
要するに、被害者救援・被曝死者数確認を、核保有国とその支配下の国連機関には依頼さえ出来ない有り様なのだ。

『毎日』のジュネーブ駐在伊藤智永記者は、IAEA誕生の真相を推理させてくれる。

1956年WHO専門家委員会の報告書が出た。放射性物質が人間の遺伝子に及ぼす影響について、エックス線による突然変異を発見しノーベル賞を受賞した遺伝学者マラー博士ら専門家に研究を委託したもので、結論は「原子力発電産業の発展により、将来世代の健康は脅かされている。将来の遺伝子の突然変異が子孫に有害だと判断する」。世界はおののいた。翌57年、国際原子力機関IAEAが設立された。

菅直人首相が、後日に個人的見解と弁解したが「脱原発」や「発送電の分離」を口にしてからの、電力業界・経団連・財界飼育政党からの十字砲火の凄さ。世界、とりわけアメリカの原発共同体・軍産複合体の核エネルギー支配の堅持欲の凄烈。彼らの腐敗ぶりは「健康」や「安全」「監視」は人民を欺く看板でしかなかったことにも示されている。